

【沖縄県】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

自治体名	沖縄県
担当課名	沖縄県教育庁保健体育課
電話番号	098-866-2726

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	1,469,435人	部活動数	1,464部活
市区町村数	11市11町19村	都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
公立中学校数	143校	都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み
公立中学校生徒数	47,667人		

実証事業に参加した市区町村数	3市1村
実証事業に参加した拠点校数（域内の合計）	12校
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数（域内の合計）	22部活

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

【現状（R2～R5）】

- ・学校数、生徒数ともに横ばい状況である。
- ・部活動数についても大きな減少は見られない。
- ・中体連への加入率は減少傾向が止まらない状況、次年度は50%を下回る勢いである。
- ・外部コーチは900名を超え、割合的には7割近くの部活動へ配置されていると思われる。
- ・部活動指導員の配置については、全体の8%程度である。
- ・過疎地域においては登録人数以下の部活動が増加傾向にあり、合同部活動も増加している。
- ・総合型地域スポーツクラブについては、令和5年度より実際に活動のあるクラブを確認したところ、16クラブとなっている。

【課題】

- ・少子化の進展が顕著でないため、地域連携・移行の取組みの必要性があまり浸透していない。
- ・中体連が行った実態調査における保護者や生徒の地域移行の周知度は、まだ低い状況である。
- ・受け皿としての総合型スポーツクラブは厳しい状況である。
- ・部活動指導員のなり手不足がある。
- ・生徒数の減少はあまり見られないが、部活動加入率が毎年減少している。
- ・各市町村における地域移行の所管が未整備である。

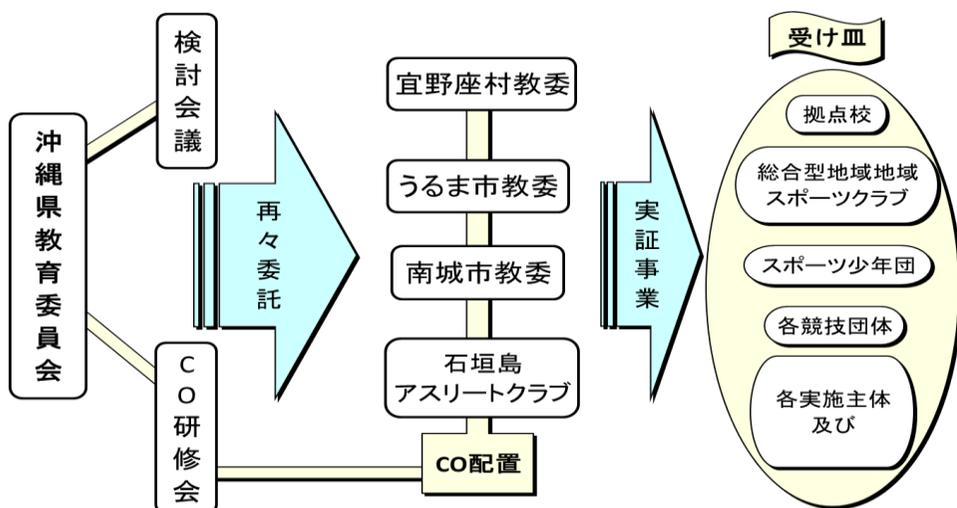
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学校数	152校	149校	149校	150校
生徒数	48,763名	49,716名	49,896名	50,484名
部活動数	1,420部	1,453部	1,374部	1,464部
加入率	57.7%	56.0%	53.3%	50.6%
外部コーチ数	900名	979名	978名	941名
部活動指導員数	53名	52名	71名	122名
合同チーム数	コロナ感染拡大のため未調査	20チーム	25チーム	28チーム
総合型地域スポーツクラブ数	64クラブ*	63クラブ*	63クラブ*	16クラブ*

※参考文獻
 ・生徒数、学校数：学校基本統計（沖縄県企画部統計課）
 ・部活動、外部コーチ数：沖縄県中体連「令和5年度会報」

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼事業実施体制図（都道府県と市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

●教育委員会（保健体育課）

- ・「沖縄県運動部活動の地域移行に関する検討会議」の開催。
- ・国庫委託事業を活用した実証事業（4市村）の取り組み。
- ・教育事務所（6地区）単位への周知説明会の開催。
- ・講演会及びシンポジウムの開催。
- ・市町村及び県立中学校への実態調査アンケートの実施。
- ・地域連携に向けた部活動指導員配置支援事業の実施。

●首長部局（スポーツ振興課）

- ・検討会議への参加、検討協議。
- ・地域移行に係る県スポーツ協会及び県スポーツ少年団との連携。
- ・各市町村におけるスポーツ部局への情報提供等。

年間の事業スケジュール

月	日	曜	事業名	参加者	参加人数	会場	内容
5	19	金	第1回事務局会	検討会議事務局員	16	体協スポーツ会館 会議室B	推進計画（案）の検討
	23	火	部活動の地域移行に関する周知説明会	各市町村教育委員会 地域移行担当者	50	県総合教育センター IT教育等	地域移行へ向けての取組み及び実践事例等について
6	2	金	第1回運動部活動の地域移行に関する検討会議	各委員及び事務局員 オブザーバー等	40	沖縄県立図書館 3階ホール	「沖縄県 運動部活動の地域移行に関する推進計画」の検討・協議
7	20	木	沖縄県総括コーディネーター委嘱状交付式	県教育長・副参事 保健体育課課長 他	4	県庁13階 教育長応接室	
	25	火	第1回総括CO研修会	各地域総括CO	2	保健体育課 課内テーブル（予定）	県総括COの役割及び今後の取組みについて
8	14	月	島尻地区周知説明会①	当該市町村教委担当、学校関係者及び地域コ-7指導者等	34	島尻教育事務所 第1研修室	地域移行へ向けての取組みや、実践事例等について
	16	水	宮古地区周知説明会②	当該市町村教委担当、学校関係者及び地域コ-7指導者等	19	宮古島市役所 3階議会議室全員協議室	地域移行へ向けての取組みや、実践事例等について
	18	金	国頭地区周知説明会③	当該市町村教委担当、学校関係者及び地域コ-7指導者等	24	北部合同庁舎 2階大会議室	地域移行へ向けての取組みや、実践事例等について
	22	火	中頭地区周知説明会④	当該市町村教委担当、学校関係者及び地域コ-7指導者等	37	中部合同庁舎4階 中頭教育事務所大会議室	地域移行へ向けての取組みや、実践事例等について
	23	水	第2回事務局会	検討会議事務局員	16	南部合同庁舎4階 第1会議室	推進計画（案）の検討
	25	金	八重山地区周知説明会⑤	地域移行関係者各位	22	八重山教育事務所 研修室	地域移行へ向けての取組みや、実践事例等について

月	日	曜	事業名	参加者	参加人数	会場	内容
9	5	火	那覇地区周知説明会⑥	地域移行関係者各位	52	南部合同庁舎4階 第1・2会議室	地域移行へ向けての取組みや、実践事例等について
	8	金	第2回総括CO研修会 ※検討会議前に開催	各地域総括CO	6	体協スポーツ会館 会議室A・B	各地域の進捗状況について
	8	金	第2回運動部活動の地域移行に関する検討会議	各委員及び事務局員 オブザーバー等	40	体協スポーツ会館 会議室A・B	「沖縄県 推進計画」の最終検討
※ 沖縄県 公立中学校の学校部活動地域移行推進計画【初版】 9月策定							
11	7	火	第3回事務局会	検討会議事務局員	16	南部合同庁舎4階 第1会議室	講演会・シンポジウム等の確認及び第3回検討会議内容の検討
	14	火	講演会・シンポジウム	地域移行関係者各位	150	県総合教育センター 多目的棟	地域移行へ向けての取組みや、実践事例等について
12	20	月	第3回運動部活動の地域移行に関する検討会議	各委員及び事務局員 オブザーバー等	40	体協スポーツ会館 会議室A・B	県内実証事業及び先進地事例等の報告について
	29	水	部活動指導員実施校巡察① 浦添市立神森中学校	浦添市担当主事・学校長・部活動指導員 他	4	浦添市立神森中学校	配置に係る成果と課題について
12	18	水	部活動指導員実施校巡察② 豊見城市立長嶺中学校	豊見城市担当主事・学校長・部活動指導員 他	4	豊見城市立長嶺中学校	配置に係る成果と課題について
1	12	金	部活動指導員実施校巡察③ 那覇市立鏡原中学校	那覇市担当主事・学校長・部活動指導員 他	4	那覇市立鏡原中学校	配置に係る成果と課題について
	14	火	コーディネーター研修会（先進地視察）	保健課事務局員等	4	鹿児島県・長崎県・佐賀県・福岡県	先進地の取組み実践等について情報収集
2	2	金	実務者担当者会議	総括コーディネーター 実務担当者	4	TKPガーデンシティ（東京都品川区）	・講演及び事例紹介 ・ワークショップ
2	6	火	第4回事務局会	検討会議事務局員	16	南部合同庁舎4階 第1会議室	第4回検討会議資料及び次年度取組み検討
	9	金	第4回運動部活動の地域移行に関する検討会議	各委員及び事務局員 オブザーバー等	40	県立総合福祉センター4階401	・実態アンケート集計報告及び実証事業成果報告等について ・次年度の取組みについて
3	19	火	第6回事務局会	検討会議事務局員	16	南部合同庁舎4階 第1会議室	次年度取組みの検討

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 総括コーディネーターを活用し、各市町村において運営団体や実施主体となり得る団体との連絡調整及び整備に取り組む。
- ・ 県総括コーディネーターを配置し、各関係市町村等への周知説明会及び勉強会等の実施。
 - ・ 総括コーディネーター研修会の開催。

取組の成果

- ・ 県総括コーディネーター（検討会議委員を兼務）を配置することで、県主催の検討会議にて、専門的な視点から説明いただくことができた。
- ・ 検討会議にて9月「沖縄県公立中学校の学校部活動地域移行推進計画【初版】」を策定する事ができた。
- ・ 3市村1地区へ、取組の具体的な手順等について、実態調査や検討会議等の設置などの助言等を行う事ができた。



特に工夫した事項

- ・ 県主催の検討会議において、県総括コーディネーターによるこれまでの地域移行に関する経緯（国の動向含め）や諸課題等に対する方策について、取組事例等を踏まえたより具体的な説明をおこなうことができた。
- ・ 県総括コーディネーターを配置することで、各実証事業地区におけるコーディネーターや実務担当者との「コーディネーター研修会」を年3回程度実施した。県総括コーディネーターによる、より具体的な課題への方策等について助言いただいたり、他の実証地区との進捗状況の共有をすることができた。

今後の課題と対応方針

- ・ これまでの検討会議では、報告事項や課題の共有等が多かったが、今後は具体的な課題に対する協議を行い、その課題に対する方策等を検討していく必要がある。各市町村担当者及び関係者を対象に幅広く周知説明会を開催し、周知を図る。また、自治体における地域移行の所管に関する制度設計を整備する必要があるため、希望する市町村へ出向き、勉強会等を行い、制度設計を促す必要がある。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

- 総括コーディネーターを活用した指導者の掘り起こしや、研修会の充実を図る。
- 県立中学校の指導者（顧問）を対象についてアンケート調査を実施。
- 沖縄県中学校体育連盟との連携による指導者へのアンケート調査の実施。

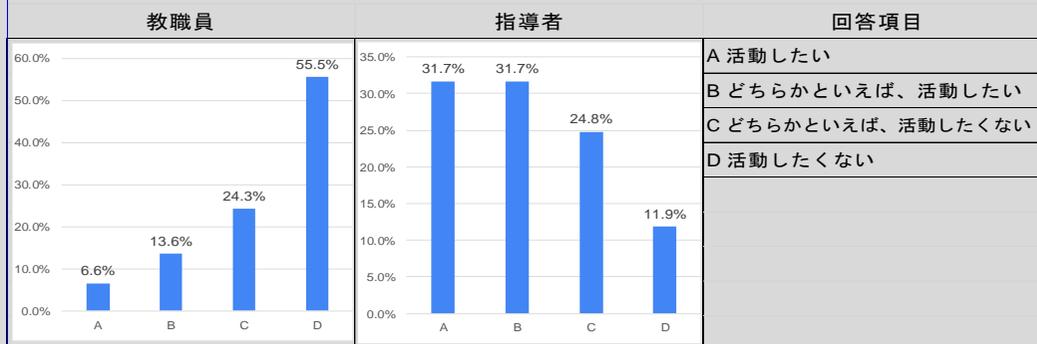
取組の成果

- 県立中学校指導者（顧問）及び沖縄県中学校体育連盟による教職員と指導者へのアンケート調査における、地域移行後の希望について、実態を把握することができた。

【沖縄県中学校体育連盟(顧問と指導者)】

【質問20】(教職員と指導者への質問項目)

将来的に「平日」の部活動も地域移行された場合に、地域指導者として活動したいと思いませんか？



【県立中指導者(顧問)】

今後、「休日」の部活動が地域移行された場合に、地域指導者として活動を行いたいですか？

	人数	割合
1 活動したい	1	3.40%
2 どちらかといえば活動したい	6	20.70%
3 どちらかといえば活動したくない	9	31.00%
4 活動したくない	13	44.80%

地域指導者として活動したいと思わない理由を教えてください。(最大3つまで)

理由	人数	割合
家族やプライベートの時間を大切にしたいから	20	87.00%
授業等の準備をしたいから	13	56.50%
本来、教職員の業務ではないと思うから	8	34.80%
報酬が十分でないと思うから	3	13.00%
顧問をしている部活動の生徒を指導できないから	1	4.30%
専門競技(種目・文化活動)の指導ができないから	4	17.40%
責任の所在が学校か地域か曖昧になりそうだから	6	26.10%
その他	0	0.00%

今後の課題と対応方針

今回は沖縄県中学校体育連盟と連携したアンケート実態調査を中心に取り組んだが、地域移行後の指導者の確保について、課題があることが分かった。

次年度はスポーツ振興課（知事部局）や大学とも連携して、指導者資格等の取得を推進する取組や、心身の健康管理、事故防止の徹底、体罰・ハラスメント根絶に関する研修についても検討する予定である。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 検討会議及びコーディネーター研修会における内容について共有し、関係諸団体と連携を強化すると同時に、可能な限り地域移行できる競技・種目を増やせるようにする。
- ・ 学識経験者及び関係諸団体代表による「沖縄県運動部活動の地域移行に関する検討会議」。
 - ・ 関係者への周知説明会の開催。
 - ・ 新たな受け皿団体との連携。

取組の成果

- ・ 「沖縄県運動部活動の地域移行に関する検討会議」において、諸課題等に関する方策について、検討する事ができた。また、各関係団体における取組や実践事例等について共有を図る事で、横の繋がりができ、各団体における今後の取組が確認できた。
- ・ 地域移行に関する周知活動を積極的に取り組み、周知度が高まった。
- ・ スポーツ振興課（知事部局）との連携がより深まった。

【講演会及びシンポジウム】



特に工夫した事項

- ・ 地域移行担当者（各市町村）への参集による周知説明会の実施。
- ・ 各教育事務所単位で参集による周知説明会を実施。
- ・ 関係諸団体が開催するシンポジウムや会議等へ積極的に参加。
- ・ 新たに立ち上げた民間業者へ、検討会議オブザーバーとして参加依頼及び、関係情報の共有（メール等）。

【6地区教育事務所 周知説明会】



今後の課題と対応方針

地域移行における競技・種目を増やす取組については、実証事例の取組が少なく具体的な検討は進んでいない状況である。今年度は、「休日の地域移行」を中心に取組んだため、できるところから関係団体と連携して取組んでいきたい。次年度も引き続き県主催の検討会議を継続しつつ、周知説明会等を積極的に取り組む。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 地域スポーツクラブ活動に係る収支を踏まえた会費の適切な設定・徴収方法の検討や、保護者負担経費の調査。
- ・ 県立中学校の保護者を対象に費用負担の在り方についてアンケート調査を実施。
 - ・ 沖縄県中学校体育連盟との連携による金銭面の負担に関するアンケート調査の実施。

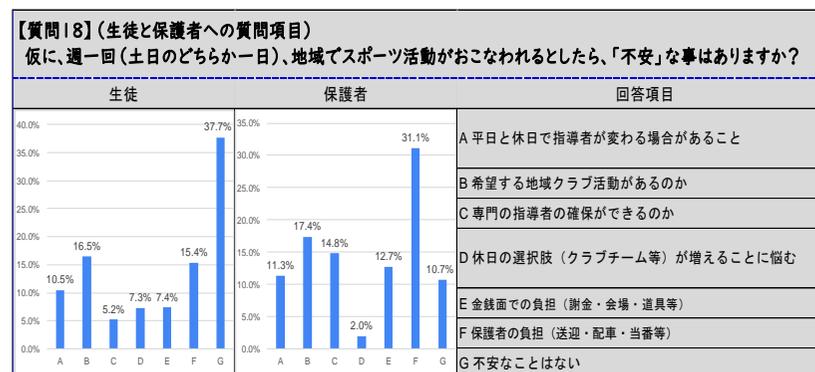
取組の成果

- ・ 地域移行に関する費用負担等についてのアンケート調査については、県教育委員会及び沖縄県中学校体育連盟においても今回が初めて調査となった。
- ・ 県教育委員会におけるアンケートの実施、集計については、民間業者の「イマチャレ」【筑波大学アスレチックデパートメント・読売新聞・エデュシップ株式会社（学校教材会社）の3社が一体となり立ち上げた「学校スポーツの課題解決に特化したプラットフォーム】を活用して実施した。

【県立中学校アンケート調査（保護者）】

仮に、週一回（土日のどちらか1日）地域で文化・スポーツ活動が行われるとしたら、1回あたりいくらくらいを負担できますか？	人数	割合
500円程度まで	69	47.59%
1,000円程度まで	48	33.10%
2,000円程度まで	6	4.14%
3,000円以上も可能	4	2.76%
負担はできない・したくない	18	12.41%

【沖縄県中学校体育連盟アンケート調査（保護者）】



今後の課題と対応方針

今年度は、会費の適切な設定や徴収方法までは取り組むことができなかった。今後は、地域移行の周知をさらに行い、理解した上で、具体的な会費の設定等について検討していく。

2. 実証内容と成果

【講演会及びシンポジウム】

参考資料（活動写真）



【①運動部活動の地域移行に関する講演会及びシンポジウム】



【②運動部活動の地域移行に関する講演会及びシンポジウム】



【③運動部活動の地域移行に関する講演会及びシンポジウム】



【④運動部活動の地域移行に関する講演会及びシンポジウム】

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

【県立中指導者(顧問)】

今後、「休日」の部活動が地域移行された場合に、地域指導者として活動を行いたいですか？

	人数	割合
1活動したい	1	3.40%
2どちらかといえば活動したい	6	20.70%
3どちらかといえば活動したくない	9	31.00%
4活動したくない	13	44.80%

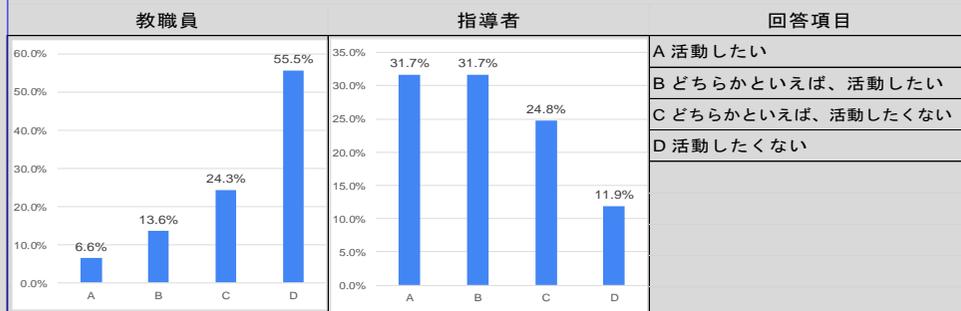
地域指導者として活動したいと思わない理由を教えてください。（最大3つまで）

家族やプライベートの時間を大切にしたいから	20	87.00%
授業等の準備をしたいから	13	56.50%
本来、教職員の業務ではないと思うから	8	34.80%
報酬が十分でないと思うから	3	13.00%
顧問をしている部活動の生徒を指導できないから	1	4.30%
専門競技（種目・文化活動）の指導が苦手なため、文章での説明等	4	17.40%
責任の所在が学校か地域か曖昧になりそうだから	6	26.10%
その他	0	0.00%

【沖縄県中学校体育連盟(顧問と指導者)】

【質問20】（教職員と指導者への質問項目）

将来的に「平日」の部活動も地域移行された場合に、地域指導者として活動したいと思えますか？



【アンケート結果等 抜粋】

沖縄県 公立中学校の学校部活動 地域移行推進計画 【初版】



令和5年9月
沖縄県教育委員会

沖縄県公立中学校の学校部活動地域移行推進計画【初版】

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

沖縄県教育委員会 休日の運動部活動の段階的な地域移行【R5～R7】(予定)																																				
休日の段階的な地域移行に向けて改革推進期間																																				
所管部署	業務内容	令和5年度										令和6年度										令和7年度								令和8年度						
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
沖縄県教育委員会	検討会議		第1回検討会議	推進計画(案)策定検討		第2回検討会議		第3回検討会議				第4回検討会議	・各市町村の進捗状況各を踏まえ、段階的な地域移行を促していく(県内取組状況、先進地の取組紹介等)																	地域スポーツクラブ活動の充実 ・更なる計画の見直し検討						
	周知活動	・周知説明会の実施(6教育事務所及び各市町村教育委員会)各種会合等へ積極的に周知活動実施											・各市町村教育委員会及び各種会合等へ説明会等の実施(県内取組状況、先進地の取組紹介等)																							
	兼職兼業	・教職員の地域スポーツ指導者としての兼職兼業について検討											・教育公務員特例法第17条に基づく兼職兼業の許可となるか、地域団体の性質や業務内容等を総合的に勘案し判断																							
	国庫委託事業 実証事業	・総括コーディネーター県1名、3市村1地区へ各1名を配置 ※総括コーディネーターを中心に協働体制を構築する。											・国庫委託及び補助事業の継続状況(R7以降は未定)をみて、市町村の希望調査を実施 ・実証事業、部活動指導員配置支援事業について、各市町村の状況に応じて配置支援																							
	国庫補助事業 部活動指導員	・希望する各市町村(県立含む)へ配置。																																		
	施設借用	・県立学校における利用の在り方等について検討											・県立学校における利用ルールづくり及び周知、利用促進(体育館やグラウンド、武道場等)																							
	退職教員の活用	・退職教員の地域スポーツ指導者への登録等について検討											・退職教員の学校及び地域スポーツクラブ等への利用促進及び人材バンクへの加入促進																							
	指導者研修	・指導技術、暴力・暴言・ハラスメント等に関する研修会実施について実施																																		
スポーツ振興課	周知活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行へ向けての周知活動 ・地域移行へ向けての実態把握と、関係諸団体と調整 																																		
	指導者の確保及び研修等	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者の質の保証・量の確保、研修・資格取得促進に関する取組の推進 指導者に対して、資質向上のための研修の受講や資格取得を促進する。安全・安心な活動の実施に関する取組等 																																		

**【沖縄県宜野座村】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	沖縄県宜野座村
担当課名	教育課 総務・学校教育係
電話番号	098-968-8522

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	6,341人	部活動数	7部活
公立中学校数	1校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
公立中学校生徒数	252人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	検討中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

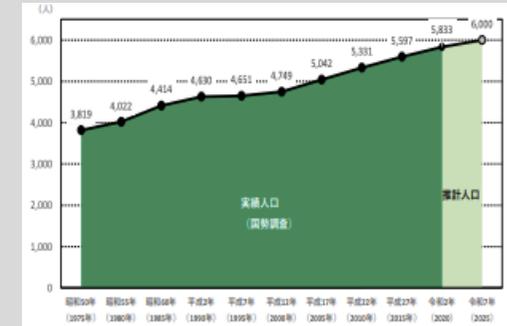
[現状]

- 令和7年を目標年とする将来人口は5,800人としていたが、令和2年の国勢調査では5,833人と目標人口を達成しており、人口は増加傾向。
※平成23年以降の児童数及び生徒数の推移も緩やかな増加傾向
- 村内には小学校3校、村全体を1校区とした宜野座中学校が設置されており、さらに県立宜野座高等学校が立地し、広域的な教育機関としての役割を果たしているが、近年、生徒数が減少傾向にあり、中学卒業後の進学は特に他自治体へ生徒が流出している現状

[課題]

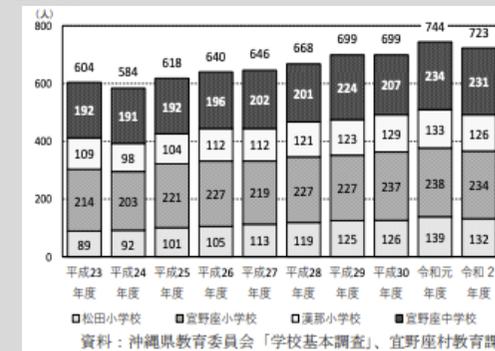
- 地域クラブ活動の移行を契機とした魅力ある学校づくり・村内関係団体等の連携によるまちづくりを行うことで、生徒の他自治体への流出を止め、他自治体から本村の公立中学や県立宜野座高校へ流入効果を図る事が必要
- 生徒・保護者・教員のニーズ等を把握した上で、適切な方針・計画づくりを行うことが必要

■人口推移



出典：宜野座村 第5次宜野座村総合計画（後期基本計画）

■児童生徒数推移



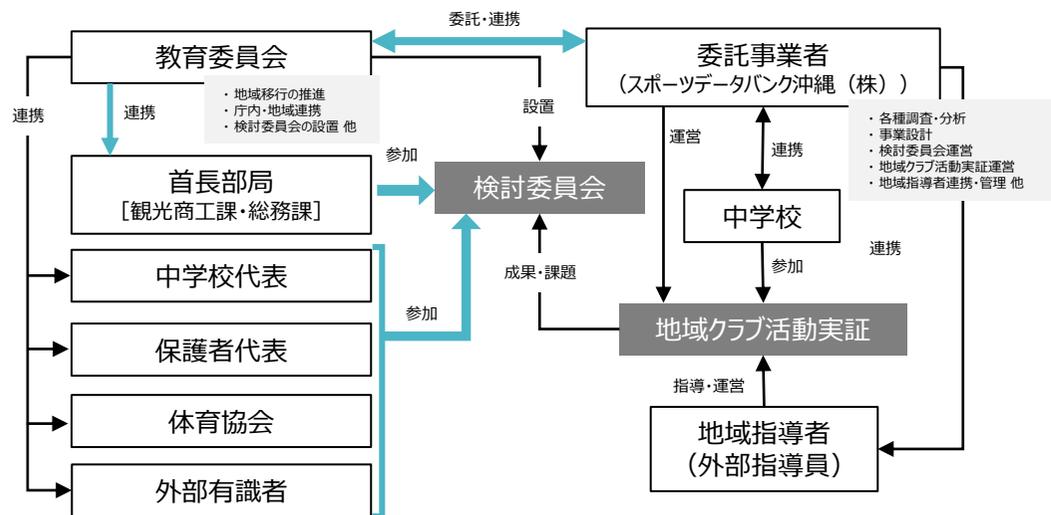
資料：沖縄県教育委員会「学校基本調査」、宜野座村教育課

出典：宜野座村 第5次宜野座村総合計画（後期基本計画）

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

● 教育委員会（教育課 総務・学校教育係）

- ・ 地域移行の推進
- ・ 庁内および地域連携
- ・ 検討委員会の設置（事務局）
- ・ 学校との調整業務

● 教育委員会（観光商工課・総務課）

- ・ 検討委員会への参加（情報の把握）

年間の事業スケジュール

6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託事業者契約 ・ 各所調整
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校との連携（地域クラブ活動実証準備） ・ 地域指導者との連携（指導者確保）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校との連携（地域クラブ活動実証準備） ・ 地域指導者との連携（指導者確保）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種調査項目の検討・決定
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 検討委員会 ・ 地域クラブ活動実行 保護者説明会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域クラブ活動実施準備
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域クラブ活動実証開始 ・ アンケート調査（生徒・教員）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回 検討委員会 ・ 地域クラブ活動実証終了 ・ アンケート調査（生徒・保護者・教員・指導者）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業終了

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

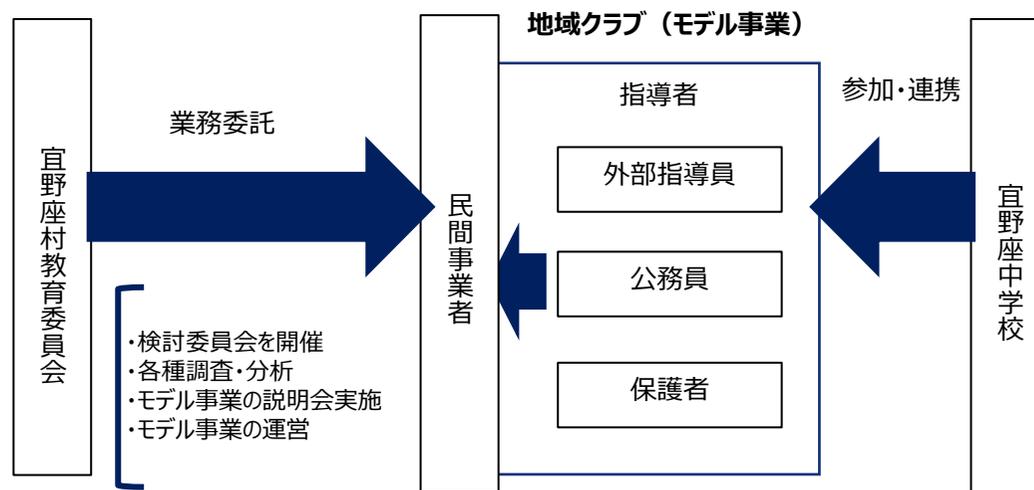
拠点校数	1校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	野球、ソフトテニス、女子バレーボール
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	3部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	宜野座村中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	3部活
地域クラブ活動で実施した種目	野球、ソフトテニス、女子バレーボール
運営主体名	スポーツデータバンク沖縄（株）
運営類型	地域スポーツ団体等運営型 （民間スポーツ事業者運営型）
1か月あたりの平均的な活動回数	野球、ソフトテニス、女子バレーボール：月4回程度
指導者の主な属性	外部指導者（保護者、公務員）
活動場所	宜野座村中学校
主な移動手段	徒歩・保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	野球、ソフトテニス、女子バレーボール：0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・ 運営主体を民間企業へ（スポーツデータバンク沖縄株式会社）に委託
- ・ 運営主体（民間）による地域クラブの運営（アプリを活用した連絡調整等）
- ・ 成果と課題を抽出するため生徒・保護者・教員・指導者へアンケート調査の実施
- ・ 検討委員会を実施し、次年度移行の地域クラブ活動・体制等について協議の実施

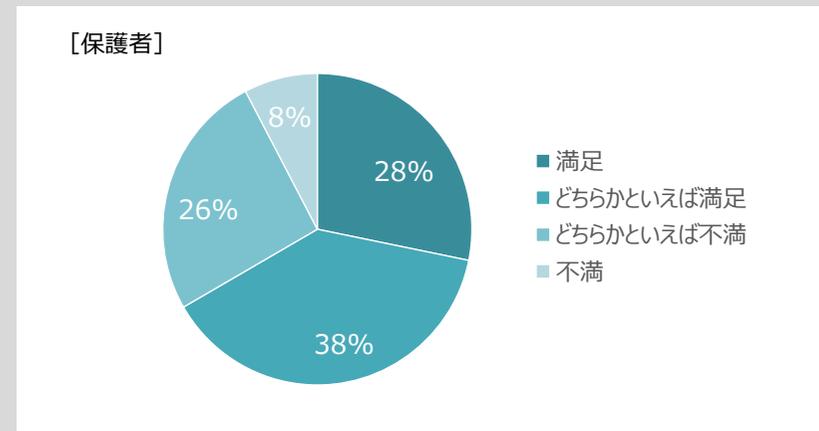
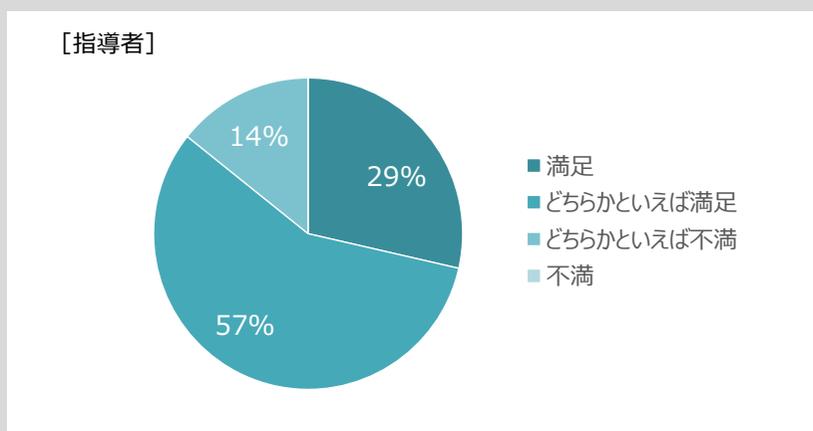
取組の 成果①

【アプリを活用した運営について】

- ・ 地域クラブ部活動で連絡調整を行なった指導者へのアンケート結果から86%が「満足（どちらかといえば満足）」と回答した。
- ・ 地域クラブ活動に参加した生徒の保護者アンケート結果から64%が「満足（どちらかといえば満足）」と回答した。『スケジュールの確認が行いやすい』『通知が届くためわかりやすい』などの声が多数挙げられて。一方で、「どちらかといえば不満（不満）」と回答した保護者の、60%が『操作しづらい』ことを理由に挙げた。

➡ 学校部活動での連絡ツール・手段と異なる運用になったため、保護者にとっては抵抗感があったと伺える結果となった

■アプリを活用した連絡調整の満足度（実証後アンケート調査結果より）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組の 成果②

【検討委員会】

- 事業期間内に2回の検討委員会を実施し、首長部局や関係団体と国や県の動向を把握し検討を行ったことで、課題や検討事項を共有を行うことができた。
- ➡ 令和6年度以降も検討委員会の継続による持続可能な事業構築と運営体制の整備を検討を行う

特に 工夫した 事項

【沖縄県教育庁との連携】

- 沖縄県では令和5年9月に「公立中学校の学校部活動地域移行推進計画【初版】」を示しており、宜野座村においても重要な指針となる。委託事業者（スポーツデータバンク沖縄）や県総括コーディネーターと連携し、県教育庁の担当者を検討委員会オブザーバーとして参加を調整し、県の方針や情報共有の機会を作った。
- ➡ 県とスムーズな連携を行うことで、事業の方向性を円滑に検討することが可能になった

■沖縄県 公立中学校の学校部活動地域移行推進計画【初版】



今後の 課題と 対応方針

【アプリを活用した運営について】

- 地域クラブ活動の連絡ツールについては利用方法の改善が必要
- 学校部活動での連絡手段・ツールとの連動性が必要



- 解説動画の作成による利用者の操作課題の解決を行う
- 学校部活動との連携の観点から、ツールの統一かを検討する

【検討委員会】

- 国・県の方向性と県内外の先行事例の理解が深まった一方で、宜野座村の具体的計画（ロードマップ等）の提示は令和6年度に持ち越しとなった



- 令和6年度中に庁内連携（首長部局を含む）し、宜野座村の方向性・ロードマップの作成を行い、具体的計画の基で改革を推進する

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

- 既存の外部指導者の活用による指導者確保の実施
- 教員による兼職兼業による指導者確保の可能性調査の実施（村規定の見直し）
- 指導者に事前研修（運営マニュアル・オンデマンド）を実施

取組の成果①

【教員の兼職兼業の意向について】

- 令和5年度に実施した教員アンケート結果より宜野座村中学校教員の73%が学校部活動を「負担（どちらかといえば負担）」と感じている一方で、全体の60%が『休日の地域クラブに関わることを希望する』と回答しているため、宜野座村においては教員の地域クラブ活動へ関わりへの希望は部活動における負担感と比例しない特徴が見られた。
- ➡ 宜野座村においては教員を含めた地域クラブの指導者確保も検討が必要

■部活動の負担 × 休日の地域クラブへの関わり方の希望（教員アンケート調査結果より）

			休日の地域クラブへの関わり方の希望		
			平日は学校部活動の顧問 休日は地域クラブに関わる	平日は学校部活動の顧問 休日は地域クラブに関わらない	平日も休日に関わらない
属性	負担 どちらかといえば負担	73%	45%	18%	37%
	どちらかといえば負担ではない 負担ではない	27%	100%	0%	0%
合計			60%	13%	27%

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組の成果②

【教員の兼職兼業】

- 令和5年度事業では村役場職員2名及び他市教職員1名の兼職兼業の申請を行う必要のある指導者による運営を行なった。今後、公務員（教員を含む）が地域クラブに関わることを希望する声があるため、兼職兼業について手続きや承認の仕組みづくりが必要である
- ➡ 令和6年度以降も検討委員会の継続による持続可能な事業構築と運営体制の整備を検討を行う

現在の申請・許可の流れ（宜野座村）

該当職員等は兼職兼業（従事等）に関する規則に沿って申請書を提出

＜主な申請内容＞

- 事業又は事務の内容
- 地位又は職務及び責任の程度
- 報酬の有無及び報酬額
- 許可を受けようとする期間
- 従事する日及び時間
- 従事することを必要とする理由



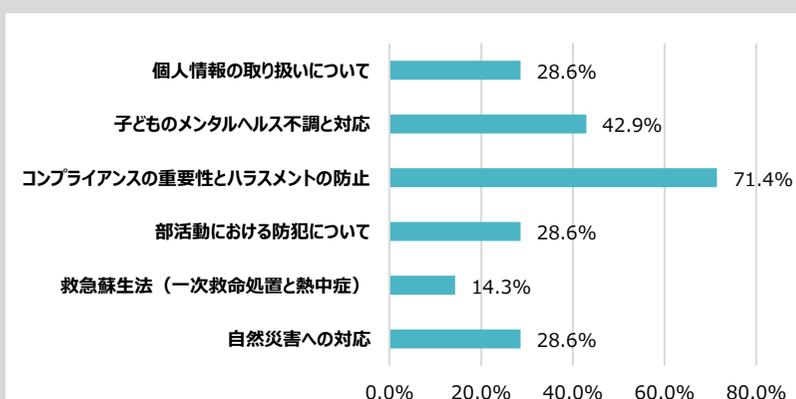
申請後、従事することを許可されたときには、当該職員に許可書が交付される

取組の成果③

【指導者研修】

- 令和5年度事業では委託事業者（スポーツデータバンク沖縄）により、指導者に対して事前研修をオンデマンドを活用して行なった。
- 地域クラブを安心・安全に行うため、技術指導以外の運営に関わる内容について指導者からの評価が高かった。
- ➡ 地域クラブ活動の指導者は技術指導以外（教育的意義・安全管理・ハラスメントの防止など）が求められる要素であるため、研修制度・認証制度の構築が必要となる

■ e-Learning研修で役立った内容（実証後指導者アンケート調査結果より）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

[e-Learningの活用]

- 地域クラブ活動の指導者は委託事業者（スポーツデータバンク沖縄）が三井住友海上火災保険（株）と連携して県内（うるま市）で実績のあるe-Learningを活用した研修プログラムを活用した。

■沖縄県 公立中学校の学校部活動地域移行推進計画【初版】

□ eラーニングの画面イメージ



アバターによるナレーション付きで理解を促します
スマートフォンからも受講可能です

受講後は小テスト（10問）で理解を確認

（例：一次救命措置と熱中症の小テスト 一部抜粋）

問1
あなたは、部活動中に生徒が倒れているのを発見しました。
あなたが次に行うべき行動はどれか？ひとつ選んでください。
[a] 119番通報とAEDを依頼する。
[b] 現場の安全確認を行う。
[c] 峡谷圧迫を開始する。

MS&AD 三井住友海上

合格すると当該パートの認証が付与されます



Copyright 2022 © Mitsui Bussan Kaisha Co., Ltd. All rights reserved.

出典：スポーツデータバンク沖縄（株）・三井住友海上火災保険（株）資料より

特に
工夫した
事項

[教員の兼職兼業]

- 年間を通じての従事総時間と教員としての勤務時間（時間外労働）の適切な労務管理が必要
- 指導を望む者に対してスムーズな申請・許可が行える流れが構築できていない

- 宜野座村として教員（公務員）の兼職兼業による指導者確保を優先的に進めるか否かの決定を行う
- 先進事例を活用した関係規則及び運用の見直しと、村外の地域も含めて制度の理解促進と対応の要請

今後の
課題と
対応方針

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 各部活動の専門分野となる地域の団体や指導者、民間企業などと連携を図る

取組の成果

【体育協会との連携】

- 地域クラブ活動の実証を行う準備期間中に、教育委員会・委託事業者で協議を行なった結果、学校・生徒・保護者にとって負担が少なくスタートをすることを優先するため、既存の学校部活動において外部指導員として関わる地域指導者との連携による事業を行うことを決定した。
 - 宜野座村体育協会は、検討委員会への参画し、村内状況の連携が完了している。
- ➡その他団体等の連携については、教員の兼職兼業等の優先度を協議をした上で検討を行う必要がある。

今後の課題と対応方針

【村内資源の活用と地域連携の検討】

- 村内の資源（人材・活動場所等）は限定的であるため、小・中・高の連携による取り組みの検討が必要
- 
- 村立小学校や高等学校に関わる人材・施設等の限られた資源を最大限に活用・連携した取り組みを行う

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：オ：内容の充実

取組事項

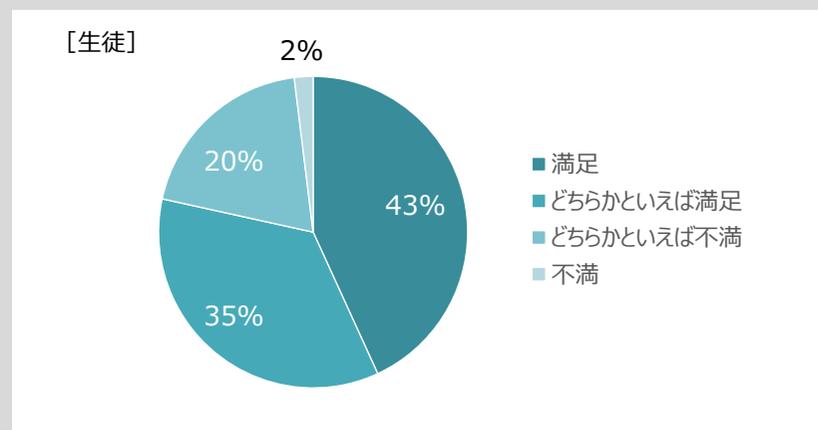
- ・ 専門性の高い指導者による技術指導の実施
- ・ 生徒の活動ニーズの把握（生徒アンケート調査）

取組の 成果①

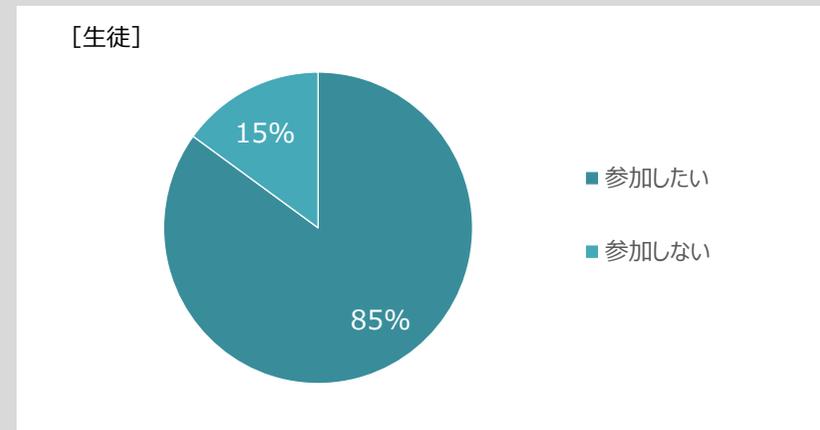
【参加生徒の満足度】

- ・ 地域クラブ部活動に参加した生徒の78%が「満足（どちらかといえば満足）」と回答した
- ・ 同調査において参加生徒の85%が次年度も「参加したい」という意向があることがわかった

■ 地域クラブ活動満足度（実証後アンケート調査結果より）



■ 次年度の地域クラブの参加意向（実証後アンケート調査結果より）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：オ：内容の充実

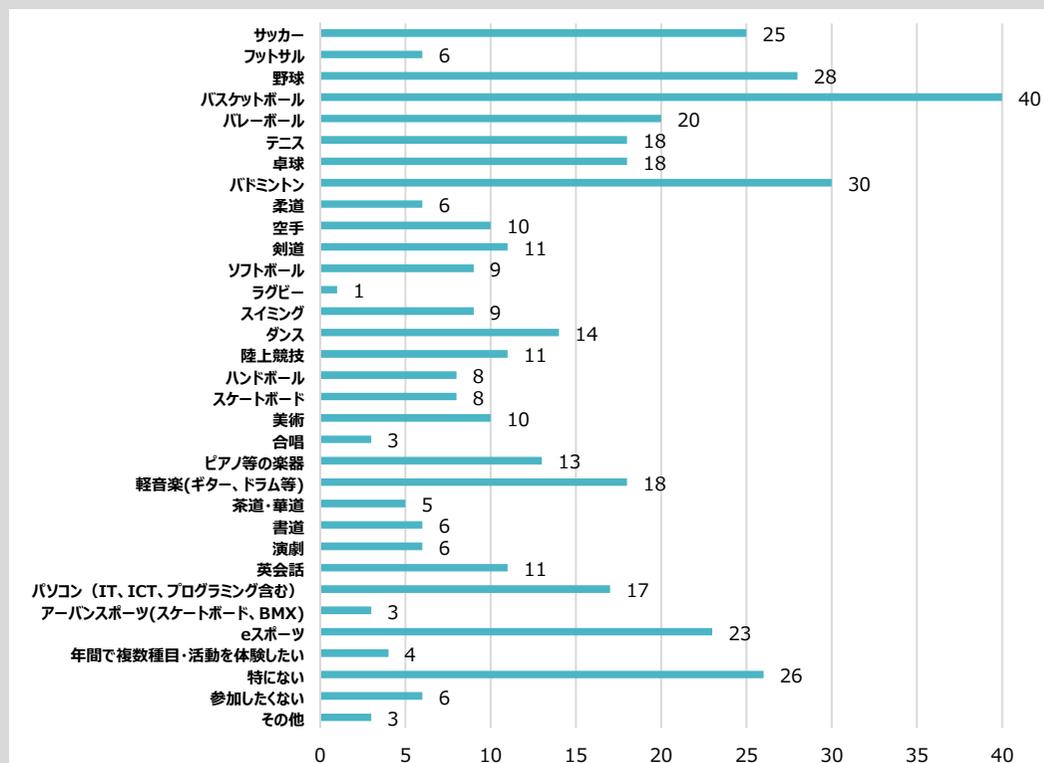
取組の 成果②

[生徒の活動ニーズ]

- 現在の学校部活動にない種目についても生徒ニーズがあり、「eスポーツ」23（14%）・「卓球」18（11%）・「軽音楽（ギター、ドラム等）」18（11%）・「パソコン（IT、プログラミング含む）」17（10%）・「ダンス」14（8%）と続いていることがわかった。

➡ 従来の学校部活動に捉われない、生徒の多様なニーズに対応する指導者確保や環境整備が必要

■ 地域クラブ活動満足度（実証後アンケート調査結果より）



今後の 課題と 対応方針

[村内資源の活用と地域連携の検討]

- 既存の部活動種目に対応する指導者育成はもちろんのこと、生徒の多様なニーズに対応する環境整備が必要



- 村内資源だけでなく、ICT（オンライン・オンデマンド）等を活用したプログラム構築を行う

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

今後の 課題と 対応方針

[企業版ふるさと納税の活用]

- 宜野座村において、令和5年9月に「宜野座村企業版ふるさと納税基金条例施行規則」が施行されたため、首長部局と連携し参加費用負担の支援を検討する必要がある
- 経済面による体験格差を生まないよう、低所得者世帯への対応方法の検討が必要である



- 関係課（総務課等）との連携を速やかに行い令和6年度事業での連携を目指す
- 委託事業者（スポーツデータバンク沖縄）が実施する先進事例（低所得者対象の奨学金制度）等を活用し宜野座村における対応方法を決定する

宜野座村まち・ひと・しごと創生推進計画

<企業版ふるさと納税の対象事業>

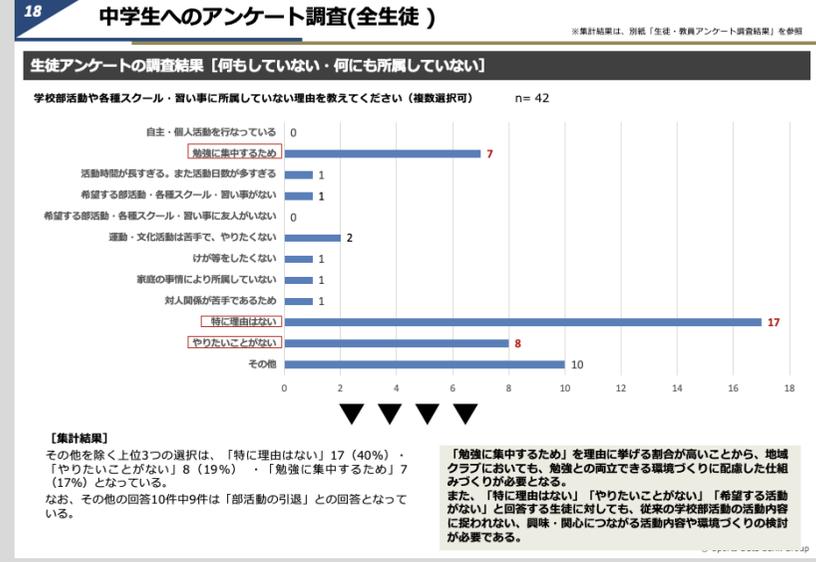
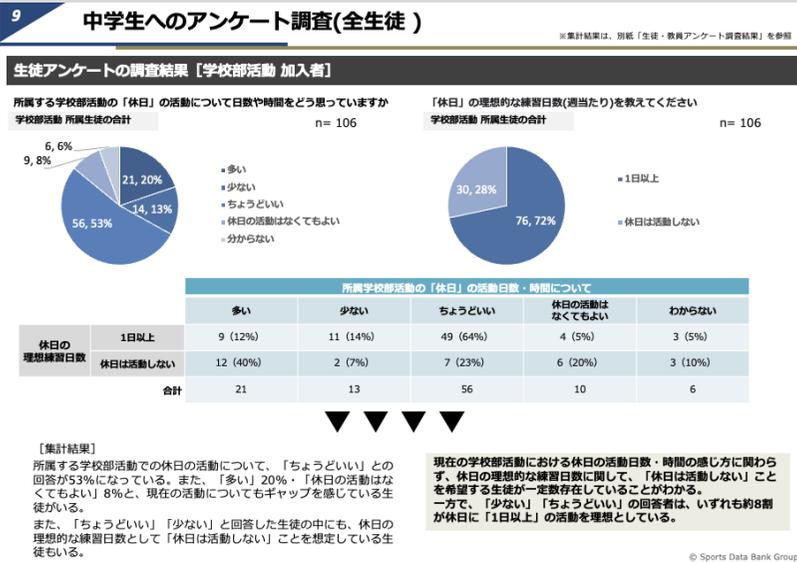
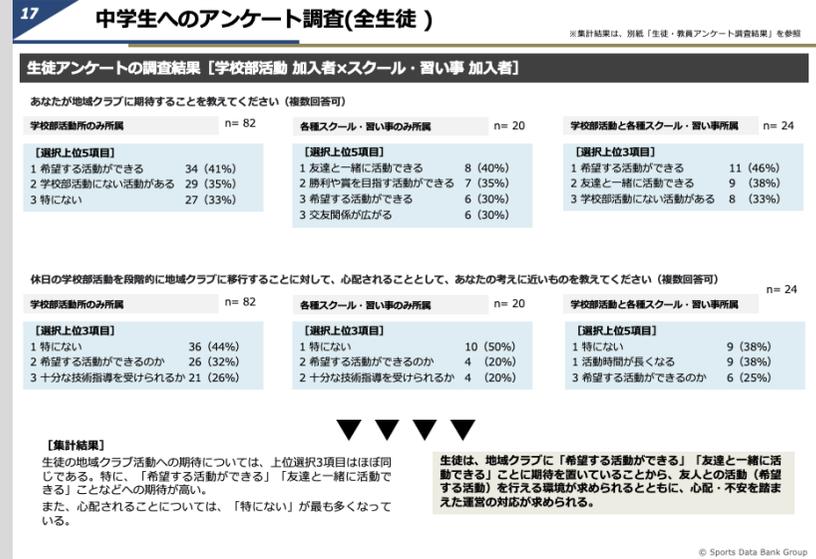
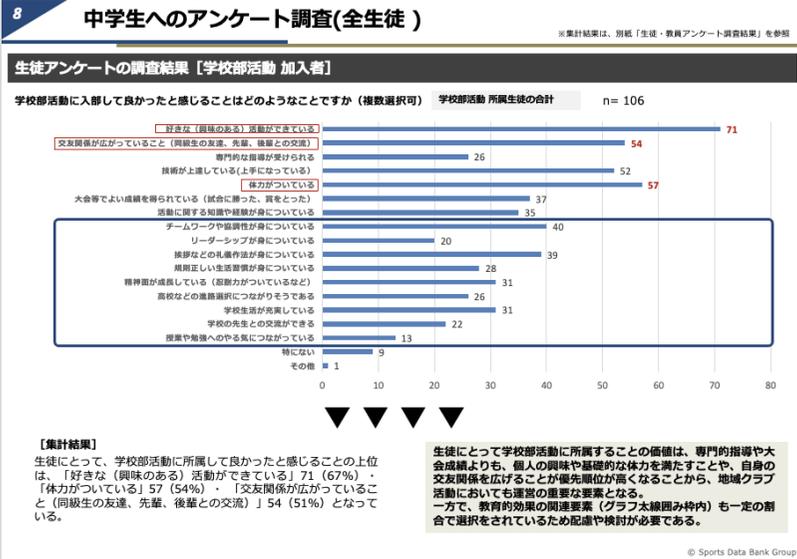
- ア むらの特性を活かした「しごと・活動の場」づくり事業
- イ 豊かな自然環境や地域資源を活かした「人の流れ」を受け入れる環境づくり事業
- ウ 結婚・妊娠・出産の希望をかなえ、安心して子育てが出来る環境づくり事業
- エ 活動する「ひと」づくり、未来につながる「協働」のむらづくり事業

- 寄附の金額の目安：
513,400 千円（2023 年度～2025 年度累計）
- 事業の評価の方法（P D C A サイクル）：
毎年度 5 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本村公式 HP 上で公表する。
- 事業実施期間：
地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

出典：宜野座村まち・ひと・しごと創生推進計画

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）



2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

21 教員へのアンケート調査(全中学校教員)

※集計結果は、別紙「生徒・教員アンケート調査結果」を参照

教職員アンケートの調査結果【経験や専門性 × 学校部活動の負担】

学校部活動は負担に感じていますか n= 15

属性	学校部活動の負担について			
	負担	どちらかといえば負担	どちらかといえば負担ではない	負担ではない
活動経験があり、指導に自信がある	0% (0)	63% (5)	25% (2)	12% (1)
活動経験があり、指導に自信がない	67% (2)	33% (1)	0% (0)	0% (0)
活動経験はない	75% (3)	0% (0)	0% (0)	25% (1)
合計	33% (5)	41% (6)	13% (2)	13% (2)

【集計結果】
学校部活動への負担感については、「負担・どちらかといえば負担」が全体で74%となっている。
また、属性別では「活動経験があり、指導に自信がある」教員の37%が「どちらかといえば負担ではない・負担ではない」と思っている。

本村の状況として、多くの教職員が部活動に対する「負担」を抱えている状況がつかえる。

© Sports Data Bank Group

22 d.教員へのアンケート調査(全中学校教員)

※集計結果は、別紙「生徒・教員アンケート調査結果」を参照

教職員アンケートの調査結果【教員の「休日」の活動日数・時間の考え × 生徒の「休日」の活動日数・時間の考え】

学校部活動の「休日」の活動について日数や時間をどう考えていますか

属性	教職員	所属学校部活動の「休日」の活動日数・時間について			
		多い	少ない	ちょうどいい	休日の活動はなくてもいい
教職員	7% (1)	0% (0)	73% (11)	20% (3)	
生徒	20% (21)	13% (14)	53% (56)	14% (9)	

〈分析〉どのようなことが負担になっていますか(複数選択可) 「負担」「どちらかといえば負担」の回答者のみ n= 11

【集計結果】
教員は「多い」「休日の活動はなくてもいい」の合計が27%になるが、同回答は生徒では合計が34%となっている。
本村においては、教員の約3割が現在の学校部活動の休日の活動を「多い」「休日の活動はなくてもいい」と考えており、負担を感じている状況である。

© Sports Data Bank Group

24 教員へのアンケート調査(全中学校教員)

※集計結果は、別紙「生徒・教員アンケート調査結果」を参照

生徒アンケートの調査結果【教員の学校部活動の意義 × 生徒の学校部活動の意義】

生徒が学校部活動に参加する意義として、あなたの考えに近いものを教えてください(複数回答可)

教職員 n= 19 生徒 n= 106

【集計結果】
教員が考える、学校部活動の意義と感じることの上位は、「好きな(興味のある)活動ができる」17(89%)、「交友関係が広がること(同級生の友達、先輩、後輩との交流)」16(84%)、「チームワークや協調性が身につく」16(84%)、「挨拶などの礼儀作法が身につく」16(84%)となっている。

上位で選択された項目は、生徒アンケートでも概ね同じ項目となっているため、教員・生徒間での意識のギャップは見られない。

© Sports Data Bank Group

25 教員へのアンケート調査(全中学校教員)

※集計結果は、別紙「生徒・教員アンケート調査結果」を参照

教職員アンケートの調査結果

あなたが地域クラブに期待することを教えてください(複数回答可) n= 19

あなたが地域クラブで心配されることを教えてください(複数回答可) n= 19

【選択上位3項目】

- 1 教員の負担軽減になる 18 (95%)
- 2 専門的な指導を受けられる 12 (63%)
- 3 学校部活動にない活動ができる 7 (37%)

【選択上位5項目】

- 1 活動時間が長くなるので 13 (68%)
- 2 勝利至上主義になるのでは 9 (47%)
- 2 経済負担が増える 9 (47%)
- 2 経済事情による体験格差 9 (47%)

【集計結果】
教員の期待として「教員の負担軽減」18(95%)が最も高い一方で、心配な点として「活動時間が長くなるのでは」13(68%)や、「勝利至上主義になるのでは」9(47%)の他に、経済負担増・体験格差などを課題に挙げている。

教員の多くが地域クラブに「負担軽減」につながることを期待しているため、生徒や教員の期待や心配を踏まえた運営や検討が求められる。

© Sports Data Bank Group

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

	検証	考察
1	学校部活動に参加している生徒・教員は、専門的指導や大会成績よりも部活動自体を楽しむことに主眼を置いている	<ul style="list-style-type: none"> 個人の興味や基礎的な体力、自身の交友関係を広げることが優先順位が高くなっていることから、必ずしも「勝敗ありきの部活動」という形にこだわってはいないことが推察される
2	学校部活動またはスクール・習い事に参加している生徒の約30～40%は、「休日は活動しない」ことを希望している	<ul style="list-style-type: none"> 現在の休日の活動有無に関わらず、理想とのギャップが生じているため、現在の活動に負担を感じている生徒が多いことが伺える
3	学校部活動またはスクール・習い事に参加している生徒の約20%は、現在の活動と違う活動を行うことを希望している	<ul style="list-style-type: none"> 約60%が同じ活動を行うことを希望する一方で、種目選択の多様化・既存の部活動種目に捉われない活動を希望する生徒も存在する
4	現在スポーツ・文化活動を行っていない生徒は約60%以上が休日の地域クラブに参加しないことを希望している	<ul style="list-style-type: none"> 条件が合えば参加してみたい生徒は参加できる環境づくり（種目等）を望んでけると伺えるが、いかなる環境・条件でも「参加を希望しない生徒」が必ず存在する
5	現在学校部活動を受け持つ教員の約70%は「負担」を感じている	<ul style="list-style-type: none"> 教員の負担は明確であることから、現在の学校部活動を維持・継続することは困難であると推察できる
6	教員は地域クラブ移行に対して、「負担軽減」を最も期待する一方で約60%の教員が地域クラブに関わることを希望している	<ul style="list-style-type: none"> 「負担」と感じる教員が地域クラブに関わらないことを選択できる環境を早期に望む声が存在する 地域クラブに「関わる」ことを希望する教員も一定数存在する

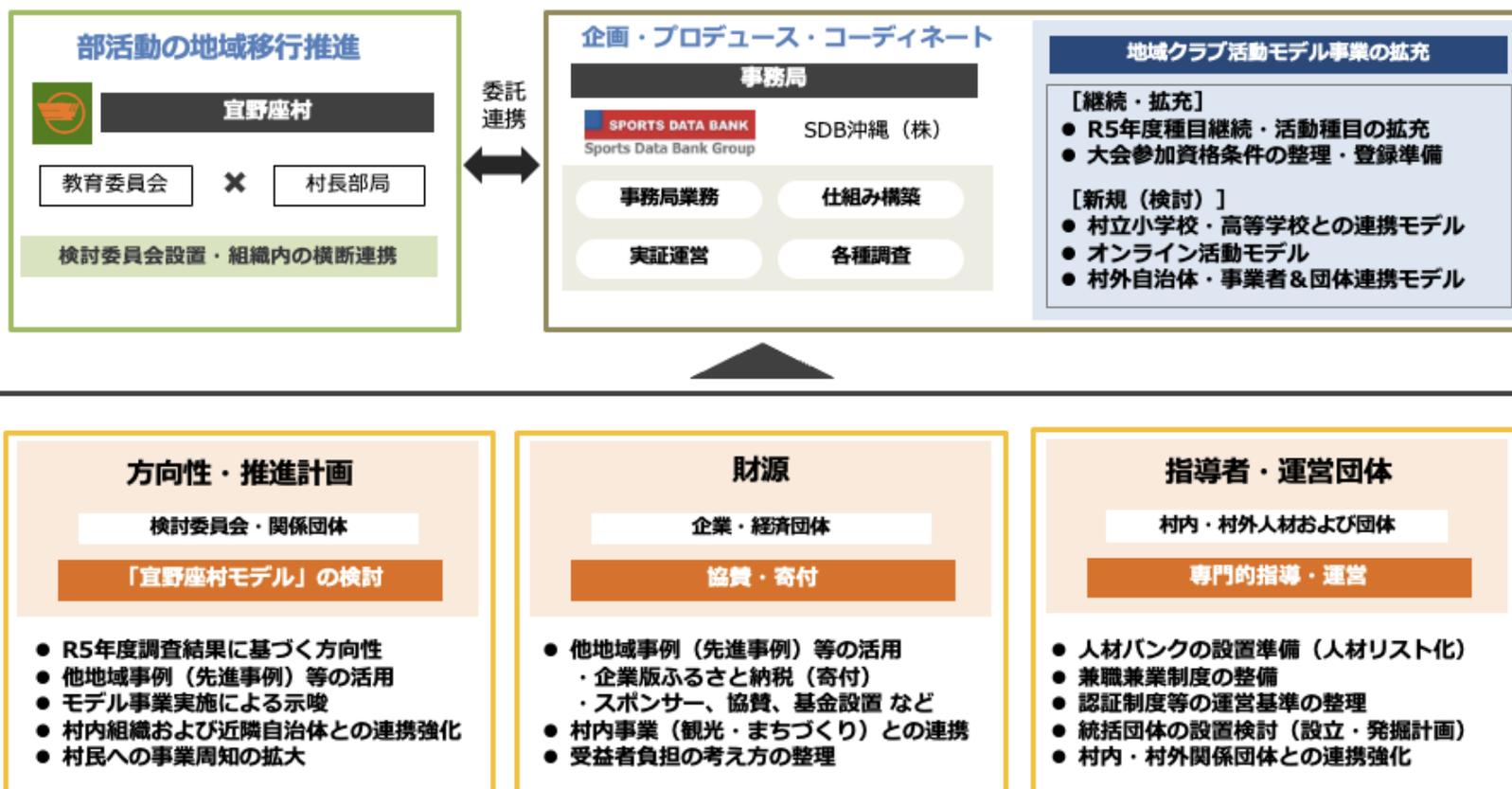
2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

32

宜野座村における次年度の方向性

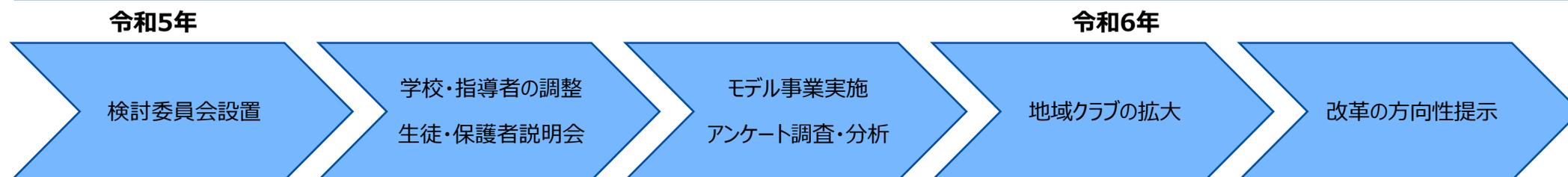
令和6年度の事業体制イメージ（案）



© Sports Data Bank Group

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



【令和5年度】

●ステークホルダー

教育委員会・首長部局・委託事業者・中学校・外部指導員・体育協会

●経過

- ・ 実証事業を行う準備を開始
- ・ 外部指導者を指導員とする地域クラブの実証が決定
- ・ 生徒・保護者説明会を実施し運営方法の調整を実施
- ・ 実証事業の実施
- ・ 全生徒・全教員を対象としたアンケート調査・分析を実施
- ・ 兼職兼業規則の見直し
- ・ 検討委員会（全2回）の実施
- ・ 実証終了後のアンケート調査を実施

●実施にあたって生じた課題

- ・ 兼職兼業規則の見直しが必要
- ・ 学校部活動との連動・区別が必要

●実施内容、工夫した点 等

- ・ 民間事業者への委託による事業実施
- ・ 村内の現状とニーズの把握

【令和6年度（想定）】

●ステークホルダー

教育委員会・首長部局・委託事業者・中学校・外部指導員・体育協会・小学校・中学校・商工会・観光協会

●取組み予定

- ・ 実証事業の拡充
- ・ 方向性（ロードマップ）の提示
- ・ 企業版ふるさと納税の活用
- ・ 村立小学校・高校との連携
- ・ 近隣地域との連携協議

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推進計画			
検討委員会の設置・運営	●	●	●
庁内（首長部局課）との連携強化	●	●	●
地域クラブ方針・定義付け	●	●	●
推進計画の策定	●	●	●
推進計画の周知	●	●	●
実施主体・統括団体			
実施主体の基準づくり	●	●	●
実施主体の認定手順	●	●	●
地域団体等との連携・協議	●	●	●
実施主体の認定	●	●	●
実施主体による運営	●	●	●
統括団体の設置	●	●	●
指導者			
指導者基準・条件の整理	●	●	●
研修・認証制度の整理	●	●	●
人材バンクの設置・募集	●	●	●
兼職兼業の整理	●	●	●
人材バンクの運用	●	●	●
参加費・財源			
地域クラブ運営費の試算	●	●	●
参加費の設定	●	●	●
低所得者世帯への支援方法	●	●	●
寄付・基金の設置	●	●	●
参加費収入・寄付受入	●	●	●
活動施設			
学校施設利用方法の見直し	●	●	●
公共施設・民間施設の利用	●	●	●
その他			
大会参加	●	●	●
移動（モビリティ）	●	●	●
オンライン指導	●	●	●

**【沖縄県うるま市】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	沖縄県うるま市
担当課名	うるま市教育委員会 学校教育部 学校教育課
電話番号	098-923-7120

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	126,531人	部活動数	95部活
公立中学校校数	10校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
公立中学校生徒数	3,994人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市では、これまで教員の働き方改革を目的とし、学校・地域・民間と連携した学校部活動改革の推進を図ってきた。部活動指導を希望しない学校・部活動を中心に、部活動指導員及び民間等からの専門指導者を配置している。部活動の地域移行が推進されている昨今、今後、生徒たちにとってよりよいスポーツ環境の整備を行い多様なスポーツ体験機会を確保し、本市における持続可能な地域クラブ活動の構築を進めている。

昨年度には、学校部活動の地域移行に向けて、新たな地域クラブ活動の運営に関する市の考え方として指針を示すため推進計画を検討し、今年度（令和5年）4月に「うるま市の中学校運動部活動 地域移行推進計画」を策定した。

本推進計画を本市の地域クラブ活動の運営指針として運用開始し、学校への周知及び本市HPへの掲載することで、地域への周知を図っている。

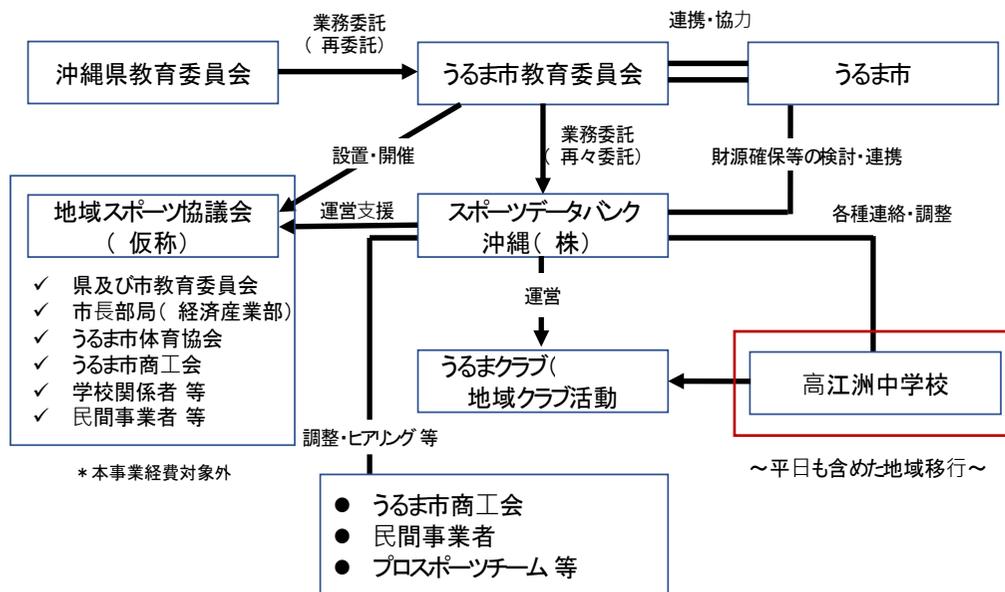
本市は離島含め10校95部活動あるが、そのうち指導者の配置ができていない部活動は限られており、今後、市内全校全部活動の地域移行を推進するためには、「人材確保（教員の兼職兼業）・質の保証」「財源確保」を含めた学校を中心としたまちづくりが必要である。



2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

● 教育委員会（学校教育課）

- 部活動の地域移行推進
- 検討委員会の設置
- 学校との調整業務
- 庁内及び地域連携

● 首長部局（スポーツ課）

- 庁内連携（定例会議、情報把握）
- 検討委員会への参加

● 首長部局（企画政策課）

- 庁内調整
- 企業版ふるさと納税等の財源対応

年間の事業スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
対象校・部活動選定	● →											
指導者確保・研修		● →										
委託事業者契約				● →								
保護者説明・受付					● →							
地域クラブ実証準備					● →							
地域クラブ実証						● →						
アンケート調査の実施										●		
検討委員会設置・開催											●	
事業終了												●

※国費対象期間

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

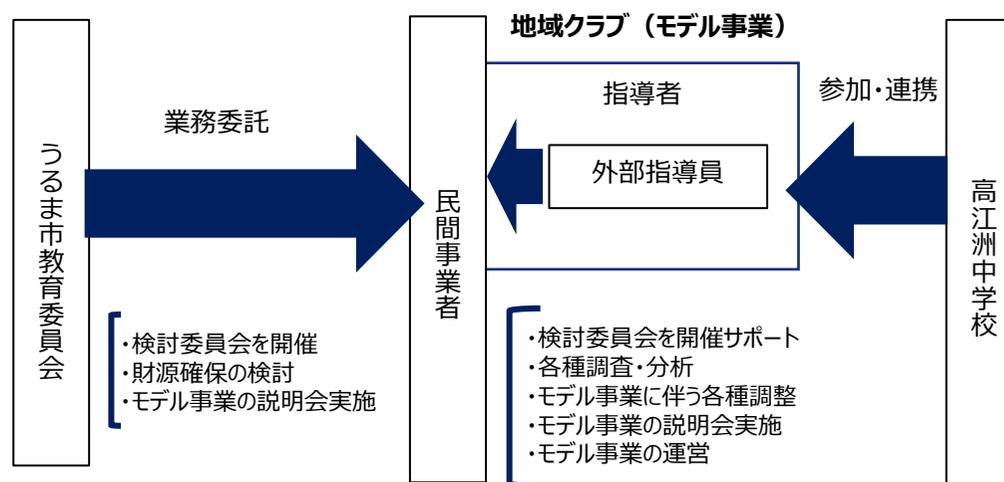
拠点校数	1校 ※他事業：6校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	男子硬式テニス部
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	1部活 ※他事業：12部活動		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	高江洲中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	1部活
地域クラブ活動で実施した種目	男子硬式テニス部
運営主体名	スポーツデータバンク沖縄株式会社
運営類型	地域スポーツ団体等運営型 (民間スポーツ事業者運営型)
1か月あたりの平均的な活動回数	硬式テニス：月20回程
指導者の主な属性	地域住民（対象部活動 外部指導者）
活動場所	塩屋テニスコート、高江洲中学校
主な移動手段	徒歩
1人あたりの参加会費等（年額）	硬式テニス：0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

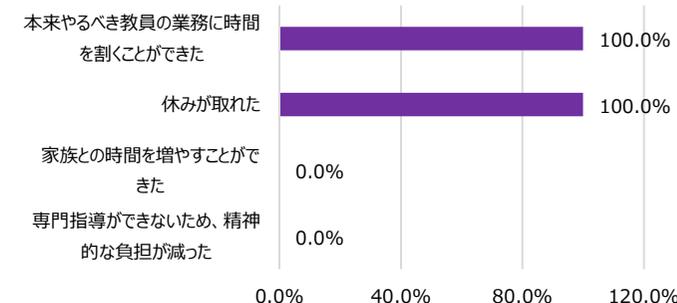
取組事項

- 運営主体を民間企業へ（スポーツデータバンク沖縄株式会社）に委託
- 運営主体者による平日・休日の地域クラブの運営（アプリを活用した連絡調整、社会体育施設の活用等）
- 成果と課題を抽出するため生徒・教員・指導者へアンケート調査の実施
- 将来的な担当主管となる首長部局等庁内調整及び前年度より設置している検討委員会の開催（2月実施）

取組の成果

- 対象の担当顧問（1名）に対し、地域クラブ活動を行ったことで負担軽減をされたかとの質問に対して「軽減された」と回答を得ることができた。その理由として、「本来やるべき教員の業務に時間を割くことができた」「休みが取れた」と回答を得られた。
- 参加生徒へのアンケート調査結果については、100%が「満足」と回答
- 保護者へのアンケート調査では、80%が「満足」「どちらかといえば満足」と回答
- 地域クラブの運営手法としては、ICTツール（アプリ）を活用し、運営主体による管理のもと、指導者による活動日の発信と活動内容の報告、生徒の出席確認を実施した。保護者からは、「通知が届くため、わかりやすい」との評価が多かった。

●負担軽減された理由（教員）



特に工夫した事項

- 休日のみの地域移行（地域クラブ化）ではなく、平日及び休日の地域クラブとして先駆けての取り組みとして実施とすることができた。
- 委託事業者にてコーディネーターを設置することで、学校・指導者・保護者との連携をスムーズに推進を図る体制を整えることができた。
- クラブ運営の手法については、ICTを活用し、指導者が保護者の連絡先を取得しない形での運営としている。

今後の課題と対応方針

- 晴天時には社会体育施設を活用しており、屋外の活動でもあることから、雨天時に学校施設の空きがなく、中止になってしまうことが課題としてあげられることから、屋外競技における雨天時の対応（施設確保等）のルールやフローが必要である。
- 大会参加や運営については、地域クラブではなく学校で参加しているため、大会参加や運営についての整備も次年度移行、検討を進めていく。
※教員へのアンケート調査：「大会における運営業務や審判を担ってほしい」と回答があった
- 次年度4月より継続した取り組みができるよう、庁内での予算調整を実施。また、2月中に市内学校への調査を開始することで、新規拡大の意向調査を実施している。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

- ・ 昨年度地域連携にて配置している外部指導者の活用による指導者確保の実施
- ・ 指導者に事前研修（運営マニュアル・オンデマンド）を実施

取組の成果

【指導者の量の確保】

- ・ これまで本市にて実施している地域連携型のモデルも含め、市内指導者だけでなく、市外在住の指導者も含めた確保を推進。運営主体者が人材バンク化を図り、多様な人材確保を実施している。

【指導者研修について】

- ・ 地域クラブ活動の指導者は委託事業者（スポーツデータバンク沖縄）が三井住友海上火災保険（株）と連携してサービス化を図っているe-Learningを活用した研修プログラムを活用した。
- ・ 指導開始前までに研修の案内及び実施管理を事業者にて行い、地域クラブの指導者としてのあり方、対応について指導者の質の確保を実施した。



特に工夫した事項

- ・ 研修費については事業費からの捻出ではなく、指導者が自身で研修費を支払い、研修を受講する形での実施としている。なお、研修受講は必ず行うものとして、本事業対象指導者を含めた、本市内地域クラブ及び連携指導者は研修の受講を行っている。
- ・ コーディネーターによる指導者への定期的な状況確認を実施することで、課題や修正が必要な点がないかを整理できる体制を作っている。

今後の課題と対応方針

【指導者研修（質の保証）】

- ・ 本市推進計画にも記載している通り、本研修を市指定の研修及び指導者の認証・認定として検討を進めている。将来的には、中学生対象クラブだけでなく、市内スポーツ少年団においても統一の研修及び認証・認定制度を目指す。

【指導者の量の確保▶教員の兼職兼業】

- ・ 本市においても教員が自身で部活動を指導したいと考えている教員が一定いることから、本年度中に教員への地域クラブ移行調査と合わせて意識調査を実施し、兼職兼業の推進を行う。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：エ：面的・広域的な取り組み

取組事項

- 他事業において、地域連携部活動（外部指導者の配置）を15部活動、休日の地域移行を14クラブで実施
- うるま市の取り組みに対する市外・県外視察等の対応

取組の成果

[市全体としての地域移行の推進]

- 本事業では、対象1校1部活動としているが、本市では、これまで推進している他事業において、地域連携を市内15部活動、地域移行（休日のみ）を14部活動を対象に実施している。

[うるま市の取り組みに対する市外・県外視察等の対応]

- 本市取り組みについて、市外・県外の教育委員会や議員、団体等による視察対応を実施した。
- 今年度（2月まで）に11の地域・団体が本市へ来市し、意見交換等を行い、本市の取り組みの紹介等を行った。

今後の課題と対応方針

- 令和6年度の実施拡大に向け、今年度地域クラブとした部活動は継続実施、その他地域連携で実施している部活動や新規で移行したいと部活動に対して調査を実施している（2月）。4月からの実施に向けた調整を今年度より始めることで、スムーズな事業推進を目指す。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：オ：内容の充実

取組事項

- ・ 次年度地域移行を検討する部活動を対象とした小学生参加型の体験会の開催（他事業連携）
- ・ 多様なスポーツ機会の創出（他事業連携）

取組の 成果

【小学生参加型体験会】

- ・ 今年度地域連携による指導者の配置を実施している学校・部活動に対し、小学5・6年生が参加できる体験会を実施（他事業連携）市内1校3部活動を対象に、中学校部活動へ小学生も参加し、地域連携指導者（地域クラブ指導者候補）による指導を実施。その他、2月に別の学校・部活動にて実施を予定している。

【多様なスポーツ機会の創出（実施予定）】

- ・ 3月に市内中学生・小学生を対象としたダブルダッチ教室を開催を予定している。
- ・ 本市では、既存にある部活動を地域移行するモデルでの実施をメインとしているが、既存部活動にないスポーツ等を行える機会を創出することで、地域スポーツ活動として多様なスポーツ機会となる。

今後の 課題と 対応方針

- ・ 現在中学校に在籍している生徒だけでなく、数年後に中学生となる小学生も対象とすることで、中学入学前からの流れを作ることが必要であるため、地域クラブとすることで年度のスムーズな活動を目指す。
- ・ 多様なスポーツ機会については、生徒のニーズ調査を実施しながら、実施する内容や対象エリア（地区）等を検討し、推進を図る。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- ・ チャリティーイベントの実施による資金確保
- ・ 企業版ふるさと納税による財源確保（継続実施）

取組の成果

【チャリティーイベントによる資金確保】

- ・ 8月にうるま市部活動応援実行委員会主催のチャリティーイベント「第1回うるま市部活動応援チャリティーショー」を実施
- ・ 本イベントで得られた売上を地域クラブ活動の資金として歳入している。なお、今年度は市への歳入として資金確保を実施している。

【企業版ふるさと納税による資金確保】

- ・ 本市では、令和3年度より企業版ふるさと納税にて部活動改革の資金確保を実施しており、本年度も継続した資金確保を実施。



今後の課題と対応方針

【チャリティーイベント等による資金確保】

- ・ 本年度は、本市にて実行委員会を組成し実施をしたことから、イベント売上に対する歳入先の団体組成ができていなかった。そのため、市への寄付として歳入をしたため、確保した資金の活用のため、市内での予算化が必要となった。
- ▶チャリティーイベントによる確保した資金を市の歳入としてしまうことで、活用したい事業に直接予算を当てることが難しいことから、市への歳入ではなく、地域クラブの統括団体を設置し、市の歳入でなく地域クラブへの補助等が出せる仕組みづくりを目指す。

【受益者負担の検討】

- ・ これまでは受益者による負担なしとしていたが、今後、参加者による受益者負担の実施を検討する必要があるため、実施計画・金額等の検討を行う。また、就学援助制度受給世帯に対する補助の仕組みについても検討を進める。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：キ：学校施設の活用等

取組事項

- 学校体育施設の活用における鍵の管理の検討及び実証

取組の 成果

- 地域クラブでの活動にあたり、学校体育施設や部室等の鍵の管理が必要となったことから、スマートロックの導入を検討。（他事業）
- セキュリティの課題や屋外競技であることから、本年度はスペアキーを作成し、運営主体者にて管理を実施し、指導者が必要に応じて鍵の開錠・施錠を実施。
- 鍵の管理、セキュリティ解除の手法等を学校施設課・運営主体者と連携し、フローの作成と実証を行った。
- 鍵の開錠・施錠は、実証開始前に学校教員によるコーディネーター及び指導者に対するOJTを実施したことで、指導者が実際に活用する際にはスムーズに進めることができた。

今後の 課題と 対応方針

- 地域クラブ（指導者ごと）に必要な鍵を作ることは安全管理上、最適ではないため、学校体育施設へのスマートロックの導入について、各校への調査の実施（ドアの形状、改修工事の必要性等）を行い、継続した検討を進めていく。
- 学校施設を活用するために、学校内のセキュリティ解除が必要となるため、防犯の観点も踏まえたICTの活用や鍵の管理等の検討が必要であるため、継続した検討を推進する。

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

3 他県・他市町村等からの視察対応件数及び講演等におけるうるま市の事例紹介

「無償という発想やめるべき」「このままでは衰退、消滅」部活動の地域移行でシンポジウム 指導者ら課題探る

▲沖縄県部活動シンポジウム（沖縄県）
*沖縄タイムス記事より抜粋

名桜大学大学院スポーツ健康科学研究科（修士課程）開設記念シンポジウム
～学校部活動の地域移行を考える～
*名桜大学HP添付PDFより抜粋

学校部活動の地域移行を考える
2023.12.9 14:00-17:00
名桜大学 北部生涯学習センター1階研修室
（対面とオンライン開催）
無料

7 令和5年度取り組み状況

●保護者会の開催と参加申し込み

休日（平日含む）の地域移行に向けて、活動開始前に保護者説明会を開催。各学校対象部活動に対し、放課後に保護者に来校いただき、うるま市のこれまでの取り組みと地域移行の説明を行った上で、地域クラブの参加に同意を得られた生徒のみが休日の地域クラブに参加をしている。

保護者説明会 | 参加者：保護者・顧問（管理職）・指導者

うるま市
これまでの取り組み → 国の動向 → 地域クラブの内容 → 参加申込・保険加入

地域クラブへの入会と参加開始

※参加生徒については、SDBにてスポーツ安全保険に加入、適宜入会と同時に加入手続きを実施
※クラブへの入会は活動期間中対応

9 令和5年度取り組み状況 - 運営の仕組み -

●鍵の管理手法

地域クラブにおける鍵の管理（開錠・施錠）は、原則指導者が実施している。これまで学校施設の活用方法についてICTを活用した管理の可能性を議論・実証を行っているが体制が整う前の期間では必要な鍵のスペアキーを制作し、事業者管理のもと運用を行っている。

鍵の管理課題

- ▶ 学校体育館や体育倉庫、部室等の開錠・施錠が必要
- ▶ 各施設の入り口と別にセキュリティーの解除が必要（校舎内にセキュリティーボックスがある）
- ▶ 地域クラブ活動中に必ずしも他の学校部活動が実施されているわけではない
- ▶ 施錠漏れの可能性（リスクマネジメント）
- ▶ 地域クラブが増えた際に全ての鍵をスペアキー管理にすることはできない

体制整備期間中の鍵の管理フロー

*合意：学校との鍵制作に関する合意
*準備：活動場所（体育館・校舎）に必要な鍵のスペアキーの制作

<活動開始前・終了後>

Check! 初回開始前にコーディネーター・指導者は必ず顧問教員よりOJTを受ける

事業責任者・コーディネーター・指導者のグループLINEにて開錠時と施錠時の報告
Wチェックにより施錠漏れを防ぐ

**ICTを活用した管理
（導入に向けた調整）**

屋内競技の多い学校体育館を優先的に導入を検討したが、ドアの形状上、スマートロック取り付けが難しい

年度内に対象校のセキュリティーボックスへのスマートロック取り付けを
検討（調整中）

11 令和5年度取り組み状況 - 活動状況 -

●多様なスポーツイベントによる機会創出

うるま市では、学校部活動を対象に地域移行を図っているが、多様なスポーツ環境づくりとして、今の部活動にない種目の地域クラブの設置を検討している。その一環として、ニーズ調査も含め下記の通り、部活動への指導者配置ならびにイベントの開催を予定している。

- ① **中学生を対象とした体づくり教室（部活動連携）**
 - 対象校：彩橋中学校
 - 部活動：陸上部（投擲）※その他調整中
 - 実施日：2月6日～
 - 会場：彩橋中学校 体育館
 - 指導者：PUMP GYM トレーナー
 - 指導内容：陸上競技の指導者と一緒に体づくりのサポート
- ② **ダブルダッチ教室**
 - 対象：市内中学生・小学生
 - 種目：ダブルダッチ
 - 実施日：3月9日・16日
 - 会場：うるま市地域交流センター
 - 指導者：OKINAWA DOUBLE DUTCH CREW

※3月3日・4日 生涯学習フェスティバル スポチャレ指導者

【検討委員会資料より抜粋】

2. 実証内容と成果

参考資料 (活動写真)



【活動の様子①】



【活動の様子②】



【活動の様子③】

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



[令和4年度]

●ステークホルダー

教育委員会・首長部局・委託事業者・中学校・外部指導員・体育協会・地域経済団体（商工会等）・PTA連合会

●経過

検討委員会の設置及び推進計画の策定

[令和5年度]

●ステークホルダー

教育委員会・首長部局・委託事業者・中学校・外部指導員・体育協会・地域経済団体（商工会等）・PTA連合会

●経過

- 対象学校・部活動の選定
- 地域連携型から地域クラブへの移行（平日・休日の地域クラブ）の決定
- 生徒・保護者説明会の実施及び地域クラブ実施準備
- 実証の実施
- 学校体育施設の活用における鍵の管理の手法検討
- 小学生向けの体験会及び多様なスポーツの実施
- 実証終了後のアンケート調査を実施
- 検討委員会の実施

●実施にあたって生じた課題

- 顧問教員の意向による実証までの導入検討
- 雨天時における活動の制限

●実施内容、工夫した点 等

- 運営主体によるコーディネーターの配置と実証管理
- 次年度に向けた各種イベント等の実施（他事業連携）

[令和6年度（想定）]

●ステークホルダー

教育委員会・首長部局・委託事業者・中学校・外部指導員・体育協会・地域経済団体（商工会等）・PTA連合会

●取組み予定

- 地域クラブ活動の拡充
※多様な種目機会創出含む
- 指導者研修及び認証制度の始動
- 企業版ふるさと納税を含めた資金確保の実施
- 受益者負担の方針検討
- 統括団体の設置
- 庁内担当主幹の検討（教育委員会→首長部局）

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施主体・統括団体			
統括団体の設置（法人設立の検討）		→	→
実施主体（地域クラブ）の認定		→	→
実施主体の確保		→	→
指導者			
指導者基準・条件の整理	→	→	
研修・認証制度の整理	→		
研修・認証制度の始動		→	→
人材バンクの設置・募集	→	→	
教員の兼職兼業希望調査	→		
兼職兼業の整理		→	
人材バンクの運用		→	→
参加費・財源			
地域クラブ運営費の試算		→	
受益者負担の設定		→	
低所得者世帯への支援方法		→	→
寄付・基金の設置	→	→	→
参加費収入・寄付受入			→
活動施設			
学校施設利用方法の見直し	→	→	
公共施設・民間施設の利用	→	→	→
その他			
大会参加・大会運営		→	→
多様なスポーツ機会（新しいクラブ）の設置		→	→
庁内担当主幹の整理・移行（市教委→首長部局）	→	→	